

組合PRのためのリーフレット作成に補助金を活用

在宅介護ヘルパーで組織される企業組合介護・障害支援CFK（菊池総理事長/組合員19名）では令和4年度取引力強化推進事業を活用し、地域住民向けに組合の事業紹介を行うためのリーフレットの作成を行った。

当組合は、令和元年度に設立。山梨県から訪問介護サービスを行う事業所として指定を受け、介護保険サービスに加え、介護保険では提供できない介護保険外サービスや障害支援サービスの認可を取得し幅広い支援を行っている。

設立後まもなくして新型コロナウイルスの感染拡大により、ヘルパーはもちろん、その家族、訪問先の高齢者やその家族等に新型コロナ陽性者が出た場合や、濃厚接触者となった際、ヘルパーは2

週間の自宅待機を余儀なくされた。平時から人員に余裕がある訳では無いが、出



作成した成果物

企業組合介護・障害支援CFK

動できないヘルパーの仕事をカバーするため、職員同士が互いに助け合う事業運営は、利用者や介護支援専門員（＝ケアマネージャー：要支援・要介護認定者およびその家族からの相談を受け、介護サービスの給付計画（ケアプラン）を作成し、自治体や他の介護サービス事業者との連絡、調整等を行う。）との信頼を構築につながるものとなった。

これによりケアマネージャーからの問い合わせ、要支援者への組合紹介用の資料を求められることも併せて増えているが、説明用の資料が無いためせっかくの営業機会を失っていることから、組合の取り組みや提供できるサービス紹介を掲載したリーフレットを作成。組合周囲の店舗や、病院等に作成物の設置を依頼し組合の知名度の向上から取引力の強化を目的に作成した。

組合では今後も、地域の住人に知ってもらい地域に根ざし利用者のニーズを汲み取り安心して暮らしていけるサービス提供から、安定した組合経営につなげていきたいとしている。



担当: 神山